

平成 27 事業年度

# 財 務 諸 表

第 12 期

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人千葉大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産の明細	15
4. 有価証券の明細	15
5. 長期貸付金の明細	16
6. 借入金の明細	16
7. 引当金の明細	16
8. 資産除去債務の明細	16
9. 保証債務の明細	17
10. 資本金及び資本剰余金の明細	17
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
12. 業務費及び一般管理費の明細	19
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	22
15. 役員及び教職員の給与の明細	23
16. 開示すべきセグメント情報	24
17. 寄附金の明細	25
18. 受託研究の明細	25
19. 共同研究の明細	25
20. 受託事業等の明細	25
21. 科学研究費補助金の明細	25
22. 上記以外の主な資産、負債の明細	26
23. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要	27

## 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	130,289,779	
減損損失累計額	△ 98,620	130,191,159
建物	91,155,498	
減価償却累計額	△ 34,553,542	56,601,955
構築物	5,181,345	
減価償却累計額	△ 2,325,301	2,856,043
工具器具備品	40,590,338	
減価償却累計額	△ 30,110,511	10,479,826
図書		5,361,378
美術品・收藏品		130,063
船舶	16,357	
減価償却累計額	△ 8,552	7,805
車両運搬具	68,011	
減価償却累計額	△ 56,033	11,977
建設仮勘定		52,754
有形固定資産合計		205,692,965
2 無形固定資産		
特許権		74,113
ソフトウェア		238,684
その他		213,753
無形固定資産合計		526,550
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,499,837
長期貸付金		85,380
破産、再生、更生債権その他これらに 準ずる債権	64,837	
徴収不能引当金	△ 61,725	3,112
長期前払費用		2,204
その他		499
投資その他の資産合計		1,591,033
固定資産合計		207,810,550
II 流動資産		
現金及び預金		4,511,569
未収学生納付金収入		73,884
未収附属病院収入	5,753,909	
徴収不能引当金	△ 85,297	5,668,612
その他未収入金	897,804	
貸倒引当金	△ 1,759	896,044
有価証券		4,699,981
たな卸資産		8,335
医薬品及び診療材料		372,345
前渡金		658
前払費用		51,052
未収収益		2,906
その他		37,059
流動資産合計		16,322,451
資産合計		224,133,001

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	6,210,074		
資産見返補助金等	4,142,585		
資産見返寄附金	1,874,336		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,994		
資産見返物品受贈額	<u>4,802,971</u>	17,031,961	
長期寄附金債務		41,100	
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,581,278	
長期借入金		19,684,990	
引当金			
退職給付引当金	348,273		
環境対策引当金	<u>68,243</u>	416,516	
資産除去債務		645,161	
長期未払金		<u>1,779,651</u>	
固定負債合計			41,180,660
II 流動負債			
預り補助金等		27,063	
寄附金債務		3,255,563	
前受受託研究費等		990,506	
前受受託事業費等		305,427	
前受金		39,832	
預り科学研究費補助金等		406,217	
預り金		214,763	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		485,206	
一年以内返済予定長期借入金		830,901	
未払金		8,765,093	
未払費用		77,831	
未払消費税等		36,761	
引当金			
賞与引当金	<u>260,871</u>	<u>260,871</u>	
流動負債合計			<u>15,696,039</u>
負債合計			56,876,700
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>150,820,523</u>	
資本金合計			150,820,523
II 資本剰余金			
資本剰余金		38,020,648	
損益外減価償却累計額(△)		△ 26,569,565	
損益外減損失累計額(△)		△ 98,620	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 40,273</u>	
資本剰余金合計			11,312,188
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,210,871	
積立金		1,734,563	
当期末処理損失(△)		<u>△ 821,846</u>	
(うち当期総損失△ 821,846)			
利益剰余金合計			<u>5,123,589</u>
純資産合計			<u>167,256,301</u>
負債純資産合計			<u>224,133,001</u>

## 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,175,774	
研究経費		4,163,923	
診療経費			
材料費	12,055,987		
委託費	2,534,196		
設備関係費	4,901,578		
研修費	20,008		
経費	<u>1,511,446</u>	21,023,217	
教育研究支援経費		1,126,711	
受託研究費		2,521,526	
受託事業費		458,811	
役員人件費		124,465	
教員人件費			
常勤教員給与	15,430,137		
非常勤教員給与	<u>705,038</u>	16,135,176	
職員人件費			
常勤職員給与	12,988,028		
非常勤職員給与	<u>4,289,104</u>	<u>17,277,132</u>	66,006,739
一般管理費			1,394,026
財務費用			
支払利息		311,650	
その他		<u>25</u>	31,675
雑損			<u>4,716</u>
経常費用合計			<u>67,717,157</u>
経常収益			
運営費交付金収益			17,770,139
授業料収益			6,973,130
入学金収益			1,075,887
検定料収益			278,230
附属病院収益			30,610,278
受託研究等収益			
国・地方公共団体からの委託	456,901		
その他	<u>2,583,102</u>		3,040,003
受託事業等収益			
国・地方公共団体からの委託	319,509		
その他	<u>173,487</u>		492,997
寄附金収益			1,259,388
施設費収益			44,127
補助金等収益			1,874,912
資産見返負債戻入			2,250,437
財務収益			
受取利息	514		
有価証券利息	21,869		
その他財務収益	<u>8,332</u>		30,716
雑益			
財産貸付料収入	114,632		
農場生産品売払収益	52,323		
講習料等収入	44,809		
研究関連収入	512,515		
その他	<u>271,681</u>		995,963
経常収益合計			<u>66,696,214</u>
経常損失(△)			<u>△ 1,020,943</u>
臨時損失			
固定資産除却損		165,089	
事故等損失		<u>54</u>	165,143
臨時利益			
運営費交付金収益		272,732	
固定資産売却益		1,932	
資産見返負債戻入		19,320	
償却債権取立益		3,251	
受取保険金		<u>10,366</u>	307,603
当期純損失(△)			<u>△ 878,483</u>
目的積立金取崩額			56,637
当期総損失(△)			<u><u>△ 821,846</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,813,678
	人件費支出	△ 34,434,069
	その他の業務支出	△ 1,437,693
	運営費交付金収入	18,226,695
	授業料収入	6,709,011
	入学金収入	1,061,026
	検定料収入	278,230
	附属病院収入	30,392,913
	受託研究等収入	3,232,609
	受託事業等収入	633,743
	補助金等収入	2,716,342
	寄附金収入	1,396,423
	その他業務収入	952,049
	小計	5,913,604
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,913,604
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
	定期預金の預入による支出	△ 1,100,000
	定期預金の払戻による収入	1,100,000
	有価証券の取得による支出	△ 72,300,000
	有価証券の償還による収入	75,600,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 7,326,453
	無形固定資産の取得による支出	△ 92,601
	無形固定資産の売却による収入	1,932
	施設費による収入	284,428
	小計	△ 4,132,693
	利息及び配当金の受取額	26,609
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,106,084
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△ 504,161
	長期借入れによる収入	670,246
	長期借入金の返済による支出	△ 723,589
	リース債務の返済による支出	△ 1,190,039
	小計	△ 1,747,544
	利息の支払額	△ 309,342
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,056,887
IV	資金増加額	△ 249,366
V	資金期首残高	4,760,936
VI	資金期末残高	4,511,569

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処理損失 当期総損失	821,846,176	821,846,176
II	積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	4,210,871,927	4,210,871,927
III	利益処分量 積立金		<u>3,389,025,751</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	66,006,739		
	一般管理費	1,394,026		
	財務費用	311,675		
	雑損	4,716		
	臨時損失	165,143	67,882,301	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 6,973,130		
	入学金収益	△ 1,075,887		
	検定料収益	△ 278,230		
	附属病院収益	△ 30,610,278		
	受託研究等収益	△ 3,040,003		
	受託事業等収益	△ 492,997		
	寄附金収益	△ 1,259,388		
	資産見返授業料戻入	△ 322,578		
	資産見返寄附金戻入	△ 463,628		
	財務収益	△ 30,716		
	雑益	△ 483,448		
	臨時利益	△ 34,354	△ 45,064,642	
	業務費用合計			22,817,658
II	損益外減価償却相当額			2,172,284
III	損益外減損損失相当額			88,000
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			1,623
VII	損益外除売却差額相当額			1,902
VIII	引当外賞与増加見積額			△ 36,632
IX	引当外退職給付増加見積額			△ 37,918
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	36,076		
	政府出資の機会費用	-		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-		
			36,076	
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>25,042,994</u>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
特定の学内プロジェクト業務に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び補正予算として交付された運営費交付金	業務達成基準又は費用進行基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	5～50年
工具器具備品	4～15年
船舶	15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金で措置されていない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し計上しております。

上記以外の職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への支払いに備えるため、基準第86第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金で財源措置されていないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

なお、上記以外のPCB廃棄物の処理費用については、運営費交付金により財源措置がなされるため、環境対策引当金は計上しておりません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

最終仕入原価法により評価しております。

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しております。

ただし、移動平均法による評価ができるソフトウェアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によるものとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成28年3月末利回りは $\Delta 0.050\%$ でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、 $0.000\%$ で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の期末利回りを参考にした利率で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

(1) 担保に供されている資産及び対応する債務残高	土地	13,441,036千円
	建物	20,962,241千円
	借入金	20,515,891千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		15,415,703千円
(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,333,885千円
(4) 債務保証の額		2,066,485千円
(5) リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料		
① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料		1,111千円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料		293千円
(6) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		12,415,317千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		12,668,509千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)		△253,192千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		655,197千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		482,061千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		
		<u>396,038千円</u>
		1,786,490千円

### 2. 損益計算書関係

(1) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額		1,227,750千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費		1,692,785千円
当期総損失に与える影響額(差引き)		△465,034千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額		<u>281千円</u>
		△464,752千円

- (2) 運営費交付金収益（臨時利益） 272,732千円  
 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 4,511,569千円

(2) 重要な非資金取引

- ① 現物寄附による資産の取得 227,252千円  
 ② 現物寄附による少額資産等の取得 118,773千円  
 ③ 資産除去債務の計上 14,575千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額 △8,140千円

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 303,058千円  
 退職給付費用 84,594千円  
 退職給付の支払額 △39,379千円  
 期末における退職給付引当金 348,273千円

② 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 84,594千円

6. 固定資産の減損に関する注記

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
小中台西宿舍敷地	土地	千葉県千葉市稲毛区小仲台 5-4	346,000 千円

② 減損の認識に至った経緯

・小中台西宿舍敷地については、老朽化と耐震構造の不足のため、平成26年度末をもって使用しないという決定をしたため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
小中台西宿舍敷地	土地	－円	88,000 千円

④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

・該当事項はありません。

⑤ 回収可能サービス価額の算定方法

・小中台西宿舍敷地については、回収可能サービス価額は不動産鑑定士による評価額を採用しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	千葉県稲毛区 外	1,937千円

② 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、正味売却価額が帳簿価額より大幅に下落しております。

③ 固定資産の市場価格の回復の見込があると認められる根拠

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していません。

(3) 翌事業年度以降の特定日以降使用しないと決定した固定資産

用途	小中台東宿舍	小中台南宿舍	小中台北宿舍	轟町宿舍	青葉町宿舍
種類	土地・建物	土地・建物・構築物	土地	土地・建物	土地・建物
場所	千葉県稲毛区	千葉県稲毛区	千葉県稲毛区	千葉県稲毛区	千葉県中央区
帳簿価額	1,001,188千円	630,751千円	240,000千円	316,814千円	69,372千円
使用しなくなる日	平成29年4月	平成29年4月	平成29年4月	平成29年4月	平成29年4月
使用しないと いう決定を行 った経緯及び 理由	注1	注1	注1	注1	注1
使用しなくなる 日における 帳簿価額	1,001,072千円	629,007千円	240,000千円	313,907千円	68,305千円
回収可能サー ビス価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額	正味売却価額
減損額の見込 額	注2	注2	注2	注2	注2

注1) 職員宿舍の老朽化と耐震構造の不足のため、当該建物とその敷地について使用廃止する決定がなされたため。

注2) 現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、減損額の見込額は記載していません。

用途	亥鼻宿舍	松戸宿舍
種類	建物	建物
場所	千葉県中央区	松戸市
帳簿価額	24,066千円	11,357千円
使用しなくなる日	平成29年4月	平成29年4月
使用しないと いう決定を行 った経緯及び 理由	注3	注3
使用しなくなる 日における 帳簿価額	20,055千円	8,328千円
回収可能サー ビス価額	備忘価額	備忘価額
減損額の見込 額	20,055千円	8,328千円

注3) 職員宿舍の老朽化と耐震構造の不足のため、当該建物について使用廃止する決定がなされたため。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、公債、政府保証債、譲渡性預金及び信託業務を営む金融機関への金銭信託のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,499,818	4,570,500	70,681
② その他有価証券	1,700,000	1,700,000	—
(2) 現金及び預金	4,511,569	4,511,569	—
(3) 未収附属病院収入	5,753,909		
徴収不能引当金(*2)	△85,297		
	5,668,612	5,668,612	—
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(2,066,485)	(2,205,732)	(139,246)
(5) 長期借入金	(20,515,891)	(20,956,969)	(441,078)
(6) 未払金	(8,765,093)	(8,765,093)	—

(\*1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

なお、貸借対照表に計上されている長期未払金の主な内容はリース債務であり、企業会計基準適用指針第19号金融商品の時価等の開示に関する適用指針（平成20年3月10日企業会計基準委員会）第24項ただし書きにより、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認め、時価の注記を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の内容	建設リサイクル法	石綿障害予防規則	契約上の原状回復義務
(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間 2～50年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 2～33年 割引率 0.2～2.3%	見込期間 28年 割引率 2.3%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	630,586千円
有形固定資産の取得による増加額	5,667千円
時の経過による増加額	8,907千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額	－千円
期末残高	645,161千円

9. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成28年度以降支出予定額	平成27年度支出額
超高感度型高速撮影PET-CT装置 シーメンス社製 一式の保守	83,700	79,515	4,185
手術支援用ナビゲーションシステム 一式	35,856	35,856	－
新生児用人工呼吸器 2式 外	32,400	32,400	－
電子ジャーナル Wiley-Blackwell の利用 一式	64,199	64,199	－
電子ジャーナル Springer Link の利用 一式	31,175	31,175	－
2016年外国雑誌 Academic Medicine 1set 外 409点	40,807	40,807	－

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特 定償却資 産)	建物	51,471,485	1,273,274	54,617	52,690,141	22,056,367	1,803,729	-	-	30,633,774	
	構築物	2,243,951	162,339	-	2,406,291	1,375,154	94,403	-	-	1,031,136	
	工具器具備品	3,896,789	1,782	133,742	3,764,830	2,975,808	273,820	-	-	789,021	
	船舶	8,850	-	2,520	6,330	5,667	331	-	-	662	
	車両運搬具	979	-	-	979	979	-	-	-	0	
	計	57,622,056	1,437,396	190,880	58,868,572	26,413,977	2,172,284	-	-	32,454,595 (注)1	
有形固定 資産(特 定償却資 産以外)	建物	37,788,326	686,583	9,552	38,465,356	12,497,175	1,853,421	-	-	25,968,181	
	構築物	2,753,761	21,293	-	2,775,054	950,146	157,359	-	-	1,824,907	
	工具器具備品	36,069,398	2,536,037	1,779,927	36,825,508	27,134,703	4,745,227	-	-	9,690,805 (注)2	
	図書	5,388,909	31,185	58,716	5,361,378	-	-	-	-	5,361,378	
	船舶	-	10,027	-	10,027	2,885	2,885	-	-	7,142	
	車両運搬具	67,031	0	-	67,031	55,054	6,548	-	-	11,977	
計	82,067,426	3,285,127	1,848,197	83,504,357	40,639,964	6,765,441	-	-	42,864,393		
非償却 資産	土地	130,289,779	-	-	130,289,779	-	-	98,620	-	88,000	130,191,159
	美術品・收藏品	130,216	-	153	130,063	-	-	-	-	130,063	
	建設仮勘定	654,792	1,994	604,032	52,754	-	-	-	-	52,754	
	計	131,074,787	1,994	604,185	130,472,597	-	-	98,620	-	88,000	130,373,977
有形固定 資産合計	土地	130,289,779	-	-	130,289,779	-	-	98,620	-	88,000	130,191,159
	建物	89,259,811	1,959,857	64,170	91,155,498	34,553,542	3,657,150	-	-	56,601,955	
	構築物	4,997,712	183,632	-	5,181,345	2,325,301	251,762	-	-	2,856,043	
	工具器具備品	39,966,188	2,537,820	1,913,669	40,590,338	30,110,511	5,019,047	-	-	10,479,826	
	図書	5,388,909	31,185	58,716	5,361,378	-	-	-	-	5,361,378	
	美術品・收藏品	130,216	-	153	130,063	-	-	-	-	130,063	
	船舶	8,850	10,027	2,520	16,357	8,552	3,216	-	-	7,805	
	車両運搬具	68,011	0	-	68,011	56,033	6,548	-	-	11,977	
	建設仮勘定	654,792	1,994	604,032	52,754	-	-	-	-	52,754	
計	270,764,270	4,724,519	2,643,262	272,845,527	67,053,942	8,937,725	98,620	-	88,000	205,692,965	
無形固定 資産(特 定償却 資産)	ソフトウェア	66,934	-	-	66,934	66,934	-	-	-	-	
	計	66,934	-	-	66,934	66,934	-	-	-	-	
無形固定 資産(特 定償却資 産以外)	特許権	75,915	36,501	1,586	110,831	36,717	11,770	-	-	74,113	
	ソフトウェア	293,520	174,928	-	468,448	229,764	32,336	-	-	238,684	
	その他	1,092	-	-	1,092	709	72	-	-	382	
	計	370,528	211,429	1,586	580,372	267,192	44,180	-	-	313,179	
非償却 資産	その他	207,466	43,462	37,557	213,370	-	-	-	-	213,370	
	計	207,466	43,462	37,557	213,370	-	-	-	-	213,370	
無形固定 資産合計	特許権	75,915	36,501	1,586	110,831	36,717	11,770	-	-	74,113	
	ソフトウェア	360,455	174,928	-	535,383	296,699	32,336	-	-	238,684	
	その他	208,558	43,462	37,557	214,463	709	72	-	-	213,753	
	計	644,929	254,892	39,143	860,677	334,127	44,180	-	-	526,550	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,499,754	300,063	299,981	1,499,837	-	-	-	-	1,499,837	
	長期貸付金	73,950	29,950	18,520	85,380	-	-	-	-	85,380	
	破産・再生・更生 債権その他これ らに準ずる債権	27,914	65,412	28,490	64,837	-	-	-	-	64,837	
	徴収不能引当金	△ 26,630	△ 35,094	-	△ 61,725	-	-	-	-	△ 61,725	
	長期前払費用	6,850	1,650	6,296	2,204	-	-	-	-	2,204	
	その他	419	241	161	499	-	-	-	-	499	
	計	1,582,259	362,224	353,450	1,591,033	-	-	-	-	1,591,033	

(注)1. 当初特定償却資産として承継し減価償却していた固定資産の一部について、過年度において使用目的の変更により特定償却資産以外に区分を変更したため、有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していません。

(注)2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について

特定償却資産以外の工具器具備品

(長期借入金、特別運営費交付金、補助金及び病院収入による取得)

検体系検査総合システム(第一期)

366,334千円

注射薬自動払出システム

238,797千円

超伝導磁気共鳴断層撮影システム

217,080千円

外来診療A棟改修後ネットワーク構築機器

95,040千円

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品、副産物及び作業くず	1,926	5,060	-	5,364	-	1,623	
貯蔵品	7,000	14,546	-	14,835	-	6,712	
計	8,927	19,607	-	20,199	-	8,335	
医薬品	369,955	7,518,392	-	7,589,094	-	299,253	
診療材料	60,701	4,419,572	-	4,407,181	-	73,092	
計	430,657	11,937,965	-	11,996,276	-	372,345	

3 無償使用固有財産の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	配水管理設敷地	千葉県千葉市稲毛区長沼原町曙312先	(㎡) 1.52	-	(千円) 3	
	配水管理設敷地	千葉県館山市大賀字西浦70-9のうち	16.70	-	17	
	実験敷地	千葉県千葉市緑区大野台1-4-5のうち	10,000.00	-	9,860	
	小 計		10,018.22		9,881	
工具器具備品	工具器具備品118点	-	-	-	26,195	
	小 計	-	-	-	26,195	
合 計			10,018.22		36,076	

4 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	政府保証第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券(10年)	299,682	300,000	299,981	-	
	譲渡性預金	2,700,000	2,700,000	2,700,000	-	
	計	2,999,682	3,000,000	2,999,981	-	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	合同運用指定金銭信託	1,200,000	1,200,000	1,200,000	-	
	合同運用指定金銭信託	500,000	500,000	500,000	-	
	計	1,700,000	1,700,000	1,700,000	-	
貸借対照表計上額				4,699,981		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	平成22年度第1回福岡県 公募公債(10年)	199,820	200,000	199,925	-	
平成23年度第1回北海道 公募公債(10年)	199,960	200,000	199,980	-		
平成24年度第1回北海道 公募公債(10年)	199,980	200,000	199,988	-		
平成25年度第1回千葉県 公募公債(10年)	99,940	100,000	99,958	-		
平成25年度第1回北海道 公募公債(10年)	199,980	200,000	199,986	-		
第383回大阪府 公募公債(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
第395回大阪府 公募公債(10年)	300,000	300,000	300,000	-		
	計	1,499,680	1,500,000	1,499,837	-	
貸借対照表計上額				1,499,837		

## 5 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	73,950	29,950	1,150	17,370	85,380	
千葉大学医学部附属病院奨学金	42,450	20,350	1,150	17,370	44,280	回収額:返還のため 償却額:返還免除のため
千葉県医師修学資金(集中支援コース修学資金)	31,500	9,600	-	-	41,100	
合 計	73,950	29,950	1,150	17,370	85,380	

## 6 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	20,569,234	670,246	723,589	(830,901) 20,515,891	0.93	平成52年9月	
小 計	20,569,234	670,246	723,589	(830,901) 20,515,891	-	-	
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,570,647	-	504,161	(485,206) 2,066,485	2.90	平成37年9月	
合 計	23,139,881	670,246	1,227,750	(1,316,107) 22,582,376	-	-	

(注) ( )は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

## 7-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	212,356	260,871	212,356	-	260,871	
環境対策引当金	68,243	-	-	-	68,243	
計	280,599	260,871	212,356	-	329,114	

## 7-2 貸付金等に対する貸倒引当金(徴収不能引当金)の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金(徴収不能引当金)の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産・再生・更生債権その他これらに準ずる債権	27,914	36,922	64,837	26,630	35,094	61,725	(注)
未収附属病院収入	5,616,823	137,086	5,753,909	121,915	△ 36,617	85,297	(注)
その他未収入金	1,739,068	△ 841,263	897,804	1,759	-	1,759	(注)
計	7,383,806	△ 667,254	6,716,552	150,306	△ 1,523	148,782	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## 7-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	303,058	84,594	39,379	348,273	
退職一時金に係る債務	303,058	84,594	39,379	348,273	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	303,058	84,594	39,379	348,273	

## 8 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設リサイクル法	78,602	6,699	-	85,302	(注)1
石綿障害予防規則	548,220	7,788	-	556,009	(注)2
契約上の原状回復義務	3,763	86	-	3,849	(注)3
計	630,586	14,575	-	645,161	

(注) 1. 建設リサイクル法の当期増加額のうち 6,158千円は、基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

(注) 2. 石綿障害予防規則の当期増加額のうち 1,046千円は、基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

(注) 3. 契約上の原状回復義務の当期増加額の86千円は、すべて基準第90の特定を受けた除去費用等の額であります。

9 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 2,570,647	-	(千円) -	-	(千円) 504,161	1	(千円) 2,066,485	(千円) -

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	150,820,523	-	-	150,820,523	
計	150,820,523	-	-	150,820,523	
資本剰余金					
施設費		(70,478)			(注)1
施設費	23,229,417	262,116	-	23,491,534	
運営費交付金	3,120	-	-	3,120	
補助金等	10,074,185	-	-	10,074,185	
寄附金等	9,156	-	-	9,156	
目的積立金	1,360,685	1,182,619	-	2,543,305	(注)2
前中期目標期間繰越積立金	500,011	-	-	500,011	
政府出資財産	-	-	-	-	
政府承継資産	2,431,057	-	-	2,431,057	
減資差益	-	-	-	-	
損益外除売却差額相当額	△ 840,689	-	191,033	△ 1,031,722	(注)3
計	36,766,944	1,444,736	191,033	38,020,648	
損益外減価償却累計額	△ 24,586,411	△ 2,172,284	△ 189,130	△ 26,569,565	(注)3
損益外減損損失累計額	△ 10,620	△ 88,000	-	△ 98,620	(注)4
損益外利息費用累計額	△ 38,650	△ 1,623	-	△ 40,273	
差引計	12,131,262	△ 817,171	1,902	11,312,188	

(注)1. 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(西千葉)研究者交流施設改修、(西千葉)けやき会館他改修及び(医病)みなみ棟改修等により、建設仮勘定見返施設費及び預り施設費から振り替えたものです。なお、( )書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内書きで表示しています。

(注)2. 資本剰余金のうち目的積立金の当期増加額は、学生寮整備等事業による(小仲台)学生寄宿舎新営等及びテニユアトラック推進事業等による工具器具備品の取得により、目的積立金から振り替えたものです。

(注)3. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、当法人設立時に出资された資産、施設費及び目的積立金により取得した資産のうち、(西千葉)工学部12号棟等の建物の撤去、経年劣化による船舶及び工具器具備品の除却により生じたものです。

(注)4. 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の当期増加額は、非償却資産の減損損失により生じたものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,656,117	-	921,553	1,734,563	(注) 1
準用通則法第44条第3項積立金	1,239,257	-	1,239,257	-	
教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善目的積立金	1,239,257	-	1,239,257	-	(注) 2
前中期目標期間繰越積立金	4,210,871	-	-	4,210,871	
計	8,106,246	-	2,160,811	5,945,435	

(注) 1. 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

(注) 2. 当期減少額は、目的積立金の取崩しによるものであります。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・診療業務の資質向上及び運営組織の改善目的積立金		
	学生寮整備等事業	テニューアトラック推進事業	計
建物及び附属設備	1,054,348	-	1,054,348
構築物	126,488	-	126,488
工具器具備品	-	1,782	1,782
小 計	1,180,837	1,782	1,182,619
<b>教育経費</b>	38,428	-	38,428
消耗品費	14,765	-	14,765
備品費	23,491	-	23,491
通信運搬費	162	-	162
報酬・委託・手数料	9	-	9
<b>研究経費</b>	-	4,317	4,317
消耗品費	-	3,098	3,098
備品費	-	272	272
水道光熱費	-	318	318
旅費交通費	-	260	260
通信運搬費	-	0	0
修繕費	-	14	14
諸会費	-	127	127
報酬・委託・手数料	-	226	226
<b>臨時損失－固定資産除却損</b>	13,891	-	13,891
小 計	52,320	4,317	56,637
合 計	1,233,157	6,100	1,239,257

## 12 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		360,318
備品費		87,101
印刷製本費		97,241
水道光熱費		314,026
旅費交通費		188,128
保守費		68,604
修繕費		70,032
報酬・委託・手数料		478,006
業務補助等謝金		97,481
奨学費		791,715
減価償却費		498,123
雑費		124,993
		<u>3,175,774</u>
研究経費		
消耗品費		836,973
備品費		309,800
水道光熱費		428,621
旅費交通費		283,840
保守費		60,628
修繕費		133,719
諸会費		68,915
報酬・委託・手数料		550,867
研究業務委嘱謝金		41,827
減価償却費		1,312,667
雑費		136,061
		<u>4,163,923</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	7,589,094	
診療材料費	4,407,181	
医療消耗器具備品費	<u>59,710</u>	12,055,987
委託費		
検査委託費	277,536	
給食委託費	387,656	
寝具委託費	119,705	
医事委託費	229,679	
清掃委託費	169,449	
保守委託費	298,594	
洗濯業務委託費	64,456	
感染性医療廃棄物処理業務委託費	64,516	
メッセージ業務委託費	61,210	
警備(守衛)業務委託費	25,363	
SPD運営業務委託費	244,425	
滅菌作業業務委託費	162,719	
手術部業務補助委託費	116,056	
外来診療棟移転業務委託費	34,560	
駐車場整理業務委託費	32,270	
その他委託費	<u>245,995</u>	2,534,196
設備関係費		
減価償却費	4,044,371	
機器賃借料	326,459	
修繕費	197,306	
機器保守費	316,598	

その他設備関係費	16,842	4,901,578	
研修費		20,008	
経費			
消耗品費	395,664		
備品費	86,822		
水道光熱費	626,491		
旅費交通費	20,633		
通信運搬費	22,320		
賃借料	16,299		
保守費	18,510		
損害保険料	36,887		
報酬・委託・手数料	75,177		
診療業務補助等謝金	154,859		
徴収不能引当金繰入額	25,107		
雑費	32,673	1,511,446	21,023,217
教育研究支援経費			
消耗品費		450,713	
備品費		22,100	
図書費		58,716	
水道光熱費		42,510	
旅費交通費		30,794	
報酬・委託・手数料		122,080	
減価償却費		354,050	
雑費		45,745	1,126,711
受託研究費			2,521,526
受託事業費			458,811
役員人件費			
報酬		84,457	
賞与		29,137	
法定福利費		10,870	124,465
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,033,038		
賞与	2,739,167		
賞与引当金繰入額	17,670		
退職給付費用	847,273		
法定福利費	1,792,988	15,430,137	
非常勤教員給与			
給料	684,278		
賞与	1,270		
法定福利費	19,489	705,038	16,135,176
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,494,658		
賞与	2,065,089		
賞与引当金繰入額	236,491		
退職給付費用	676,998		
法定福利費	1,514,791	12,988,028	
非常勤職員給与			
給料	3,443,680		
賞与	320,011		
賞与引当金繰入額	2,945		
退職給付費用	27,178		
法定福利費	495,288	4,289,104	17,277,132

一般管理費		
消耗品費	159,170	
備品費	22,596	
印刷製本費	65,555	
水道光熱費	87,784	
旅費交通費	52,072	
通信運搬費	27,405	
福利費	24,855	
保守費	83,964	
修繕費	38,743	
損害保険費	16,150	
広告宣伝費	36,689	
報酬・委託・手数料	458,884	
派遣経費	22,567	
租税公課	57,240	
奨学費	17,370	
減価償却費	187,207	
雑費	35,766	1,394,026

(注)1. 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

### 13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

#### 13-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成23年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成24年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成25年度	2	-	2	-	-	-	2	-
平成26年度	106,130	-	24,482	81,648	-	-	106,130	-
平成27年度	-	18,226,695	18,018,384	208,310	-	-	18,226,695	-
合計	106,135	18,226,695	18,042,872	289,958	-	-	18,332,830	-

(注)当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が272,732千円含まれております。

#### 13-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	-	15,239,135	15,239,135
費用進行基準によるもの	-	-	-	-	6,130	1,667,215	1,673,345
業務達成基準によるもの	-	-	-	-	18,352	839,306	857,658
会計基準第78第3項による振替額(注)	0	0	0	2	-	272,728	272,732
合計	0	0	0	2	24,482	18,018,384	18,042,872

(注)国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えております。

14 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
宮繕事業	81,000	-	70,478	10,521	
(医病)みなみ棟改修	(21,816)	(-)	(21,796)	(19)	(注)
	53,784	-	50,766	3,017	
耐震対策事業【26補正】	171,460	-	140,871	30,588	
合 計	(21,816)	(-)	(21,796)	(19)	(注)
	306,244	-	262,116	44,127	

(注) ( ) 書きは、26年度交付額のうち期首建設仮勘定分で内書きで表示しております。

14-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	34,000	-	2,052	-	-	31,948	
医療関係者研修費等補助金	4,966	-	-	-	-	4,966	
医療研究開発推進事業費補助金	141,685	-	2,000	-	-	139,685	
医療施設運営費等補助金	54,000	-	49,996	-	-	22,936	(注) 1
科学技術人材育成費補助金	116,447	-	34,170	-	-	82,276	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	50,850	-	-	-	-	50,850	
国際化拠点整備事業費補助金	276,576	-	2,783	-	-	273,792	
国立大学法人設備整備費補助金	187,506	-	187,506	-	-	-	
支援事業(公益・福祉関係)	30,000	-	-	-	-	30,000	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	34,483	-	-	-	-	34,483	
千葉県感染症医療事業補助金	108	-	-	-	-	108	
千葉県専門医認定支援事業補助金	1,937	-	-	-	-	1,937	
中小企業経営支援等対策費補助金	16,593	-	99	-	-	7,326	(注) 2
農林水産試験研究費補助金	439	-	-	-	-	439	
ユネスコ活動費補助金	4,273	-	-	-	-	4,273	
看護師等充足対策事業補助金	7,571	-	-	-	-	7,571	
研究拠点形成費等補助金	413,520	-	-	-	-	413,520	
国立大学改革強化推進補助金	678,740	-	34,256	-	-	644,484	
実践的な手術手技向上研修事業委託費	2,574	-	-	-	-	2,574	
松戸市緑の保全事業助成金	1,495	-	-	-	-	1,495	
千葉県医療情報連携システム整備促進事業補助金	4,968	-	4,968	-	-	-	
大学改革推進等補助金	128,659	-	2,939	-	-	120,245	(注) 3
合 計	2,191,393	-	320,771	-	-	1,874,912	

(注)1. 当期交付額と当期振替額の差額18,932千円は前年度からの繰越額であり、収益計上額に含まれています。

(注)2. 当期交付額と当期振替額の差額9,167千円は他機関への二次的交付額であります。

(注)3. 当期交付額と当期振替額の差額5,473千円は他機関への二次的交付額であります。

## 15 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(108,194) 108,194	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,400	2	(-) -	-
	計	(108,194) 113,594	9	(-) -	-
教職員	常 勤	(18,102,621) 23,538,232	3,155	(1,419,004) 1,479,433	235
	非常勤	(-) 4,452,657	2,191	(-) 27,178	513
	計	(18,102,621) 27,990,889	5,346	(1,419,004) 1,506,611	748
合 計	常 勤	(18,210,815) 23,646,427	3,162	(1,419,004) 1,479,433	235
	非常勤	(-) 4,458,057	2,193	(-) 27,178	513
	計	(18,210,815) 28,104,484	5,355	(1,419,004) 1,506,611	748

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「国立大学法人千葉大学役員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学役員退職手当規程」に基づき、業績評価の結果等を勘案して支給しております。

(注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「国立大学法人千葉大学職員給与規程」に基づき算定するほか、「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける者に準じて支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人千葉大学職員退職手当規程」に基づき、勤続期間等を勘案して支給しております。

(注) 3. 支給人員

支給人員数は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

(注) 4. 常勤職員及び非常勤職員の定義

常勤職員とは、国立大学法人等が役職員の報酬及び給与の水準について公表するにあたりその方法等について総務大臣が定めるガイドラインにおいて、「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注) 5. 支給額

支給額欄の上段( )は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。なお、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれておりません。

区 分	学部・研究科等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング研究センター	附属学校	医学部附属病院	柏の葉診療所	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	23,768,410	378,437	409,488	985,746	36,696,546	5,232	62,243,861	3,762,877	66,006,739
教育経費	2,474,227	104	314	142,690	50,497	-	2,667,834	507,939	3,175,774
研究経費	3,210,448	156,682	120,957	360	595,080	-	4,083,530	80,393	4,163,923
診療経費	-	-	-	-	21,020,506	2,710	21,023,217	-	21,023,217
教育研究支援経費	921,685	-	-	-	-	-	921,685	205,026	1,126,711
受託研究費	1,791,101	21,369	91,876	-	516,443	-	2,420,791	100,734	2,521,526
受託事業費	378,264	-	1,975	-	78,071	-	458,311	500	458,811
人件費	14,992,683	200,280	194,363	842,694	14,435,946	2,521	30,668,491	2,868,283	33,536,774
一般管理費	418,504	4,476	23	646	295,933	-	719,585	674,440	1,394,026
財務費用	-	-	-	-	311,650	-	311,650	25	311,675
雑損	779	-	165	-	1,788	-	2,733	1,982	4,716
小 計	24,187,694	382,914	409,677	986,393	37,305,919	5,232	63,277,831	4,439,326	67,717,157
業務収益									
運営費交付金収益	10,959,894	132,947	131,983	625,038	3,722,508	717	15,573,089	2,197,049	17,770,139
学生納付金収益	8,321,182	283	253	5,529	-	-	8,327,248	-	8,327,248
附属病院収益	-	-	-	-	30,608,088	2,189	30,610,278	-	30,610,278
受託研究等収益	2,134,649	22,765	110,509	-	655,475	-	2,923,399	116,604	3,040,003
受託事業等収益	394,947	-	2,048	-	95,501	-	492,497	500	492,997
寄附金収益	1,040,641	18,643	4,688	25,279	129,517	-	1,218,770	40,618	1,259,388
施設費収益	30,369	-	-	1,628	3,017	-	35,015	9,112	44,127
補助金等収益	728,654	15,791	-	-	268,140	-	1,012,585	862,327	1,874,912
資産見返負債戻入	1,437,255	60,611	55,011	17,702	520,064	147	2,090,792	159,645	2,250,437
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	30,716	30,716
雑益	622,108	16,113	4,388	810	185,742	-	829,162	166,801	995,963
小 計	25,669,702	267,155	308,881	675,988	36,188,056	3,054	63,112,838	3,583,375	66,696,214
業務損益	1,482,007	△ 115,759	△ 100,795	△ 310,404	△ 1,117,863	△ 2,177	△ 164,992	△ 855,950	△ 1,020,943
土地	96,699,779	625,152	497,259	10,384,881	9,145,193	-	117,352,266	12,838,893	130,191,159
建物	25,527,741	294,230	111,618	2,083,296	23,220,225	-	51,237,112	5,364,843	56,601,955
構築物	1,517,551	2,941	10,893	84,563	601,845	-	2,217,795	638,248	2,856,043
その他	10,097,623	228,040	175,384	15,463	12,388,284	-	22,904,796	11,579,046	34,483,842
掃蕩資産	133,842,695	1,150,365	795,155	12,568,204	45,355,549	-	193,711,970	30,421,031	224,133,001

(注)1. セグメント区分の方法

セグメント区分の方法については、業務内容に応じて「学部・研究科等」、「真菌医学研究センター」、「環境リモートセンシング研究センター」、「附属学校」、「医学部附属病院」、「柏の葉診療所」及び「法人共通」の7つに区分しております。なお、当事業年度5月1日より、「柏の葉診療所」は「医学部附属病院」へ運営移管されたため、5月1日以降の業務費用及び業務収益は、「医学部附属病院」に含めて表示しております。

(注)2. 業務費用のうち法人共通4,439,326千円は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の役職員人件費及び一般管理費で、それぞれ2,868,283千円、674,440千円であります。

(注)3. 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は30,421,031千円であり、主なものは預金、有価証券及び管理部門に係る固定資産であります。

(注)4. 運営費交付金収益の配分方法

文部科学省が指定する一般運営費交付金・特別運営費交付金・特殊要因運営費交付金のうち業務達成基準及び費用進行基準とされたもの、あるいは既に実施された業務の財源を補てんするために交付された運営費交付金については、収益額を各セグメントに配分しております。

上記以外の運営費交付金については、本学においては学内において業務達成基準として認められた経費及び医学部附属病院における特定の固定資産取得経費を除き人件費に充てる取り扱いとしており、各セグメントの人員費計上額に対し、一定比率をもって収益額を配分しております。

(注)5. 目的積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりです。また、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外費と増加見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区 分	学部・研究科等	真菌医学研究センター	環境リモートセンシング研究センター	附属学校	医学部附属病院	柏の葉診療所	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	3,217	1,100	-	-	-	-	4,317	52,320	56,637
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,096,243	64,922	64,880	17,702	4,386,364	430	6,630,545	179,076	6,809,621
損益外減価償却相当額	1,582,537	44,066	9,489	100,635	131,564	30	1,868,324	303,960	2,172,284
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	88,000	88,000
損益外利息費用相当額	728	-	-	-	31	-	760	863	1,623
損益外除売却差額相当額	1,902	-	-	-	0	-	1,902	0	1,902
引当外費と増加見積額	△ 23,030	2,526	△ 745	△ 2,102	△ 13,079	-	△ 36,430	△ 202	△ 36,632
引当外退職給付増加見積額	△ 61,986	9,826	△ 20,852	△ 35,225	83,718	-	△ 24,518	△ 13,399	△ 37,918

## 17 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	1,438,264	3,475	うち、現物寄附 333,151千円 2,513件
その他	304,184	1,892	うち、現物寄附 12,874千円 53件 (注)
合 計	1,742,449	5,367	うち、現物寄附 346,025千円 2,566件

(注)その他の区分には千葉大学SEEDS基金受入額 45,831千円 1,579件を含んでおります。

## 18 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部附属病院	756,359	611,998	640,322	728,035
その他	191,318	1,720,122	1,799,688	111,752
合 計	947,678	2,332,121	2,440,011	839,788

## 19 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	108,865	567,168	540,491	135,542
その他	2,701	71,974	59,500	15,175
合 計	111,567	639,143	599,992	150,717

## 20 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	135,812	459,395	394,947	200,260
医学部附属病院	58,518	142,150	95,501	105,167
その他	-	2,548	2,548	-
合 計	194,331	604,094	492,997	305,427

## 21 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(1,707,793) 494,118	1,233	
厚生労働科学研究費補助金	(46,044) 11,097	37	
日本整形外科学会プロジェクト研究費	(7,000) -	1	
医薬品等審査迅速化事業補助金	(3,000) -	1	
外国人特別研究員(欧米短期)	(405) -	1	
JSPSサマープログラム	(317) -	1	
合 計	(1,764,559) 505,215	1,274	

(注)当期受入額の下段は間接経費を、上段( )は直接経費を外数で記載しております。

## 22 上記以外の主な資産、負債の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	13,900	
普通預金	2,636,961	
当座預金	1,860,707	
計	4,511,569	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産の取得	2,218,752	
教育経費	508,529	
研究経費	625,974	
診療経費	2,862,846	
教育研究支援経費	103,019	
受託研究費	219,304	
受託事業費	69,912	
人件費	1,872,769	
一般管理費	197,043	
その他	86,941	
計	8,765,093	

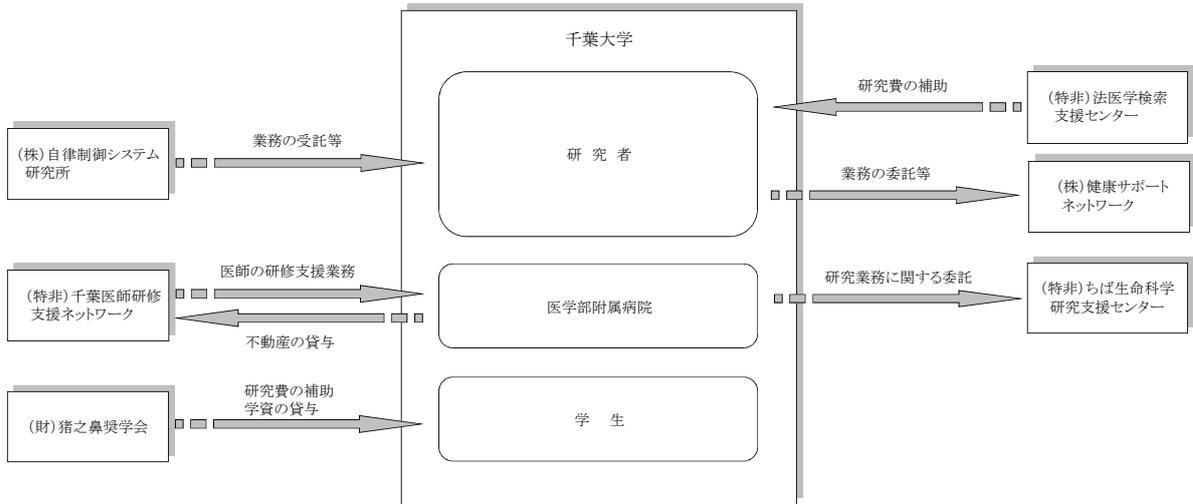
23 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要等

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の名及び本学での最終職名
株式会社 自律制御システム研究所	株式会社自律制御システム研究所と称し、次の事業を行うことを目的とする。 1. 自律制御型各種ロボットシステムのハードウェア研究開発 2. 自律制御型各種ロボットシステムのソフトウェア研究開発 3. 自律制御型各種ロボットシステムの製造及び販売 4. 自律制御型各種ロボットシステムの運用管理 5. 自律制御型各種ロボットシステムに関するその他全般業務 6. 前各号に関するコンサルティング 7. 前各号に付帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役 野波健蔵 現千葉大学特任研究員(特別教授) 取締役 岩倉大輔 現千葉大学特任研究員 取締役 ウォイタラ・ティウス 現千葉大学特任研究員 取締役 小手と徳 取締役 菊池 功 取締役 乙川直隆 監査役 三宅徳久
特定非営利活動法人 法医学検査支援センター	広く一般市民に対して、遺体の解剖・画像検査等による死因の診断、DNA鑑定・歯科所見等による個人識別や子ども、高齢者、DV被害者等の創傷鑑定など法医学における適正な診断の実施を支援し、もって健康福祉及び地域の安全に寄与することを目的とし、これを達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 地域安全活動 3. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	関連公益法人	理事長 岩瀬博太郎 現千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 齋藤久子 現千葉大学准教授(医学研究院) 理事 石原憲治 現千葉大学特任研究員(医学研究院) 理事 本村あゆみ 現千葉大学助教(医学研究院) 監事 猪口 剛 現千葉大学助教(医学研究院)
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	一般市民に対し、疾病の診断方法、予防方法等のすべての医療を含む最善の治療法を提供する体制を確立するために、研究者主導臨床研究を実施する研究機関や研究者に対しての支援、臨床研究に関する情報提供及び教育事業等を行い、もって一般市民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 医学研究支援事業 2. データ管理事業 3. 生命科学に関連した教育・啓発事業 4. 医学研究に係る調査研究、情報収集及び提供事業 5. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 齋藤 康 元千葉大学長 副理事長 北田光一 元千葉大学教授(医学部附属病院) 副理事長 羽田 明 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 花岡英紀 現千葉大学教授(医学部附属病院) 理事 金澤 薫 現千葉大学医学部附属病院副看護部長 監事 小賀野晶一 元千葉大学教授(法政経学部)
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	県内の医師の養成及び確保に関する事業を行うことで、質の高い医療提供体制の構築を図り、もって地域住民の健康の維持・増進に資することを目的とし、これを達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。 1. 専門医の養成及び確保に関する事業 2. 臨床研修医の養成及び確保に関する事業 3. 大学院等における臨床・基礎研究に関する支援事業 4. 保健、医療又は福祉に関する広報、啓発、相談事業 5. 病院職員等の能力開発に関する事業 6. 地方公共団体、病院等の調査研究に関する事業 7. 病院職員等の確保を図るための無料職業紹介に関する事業 8. その他 この法人の目的を達成するための事業	関連公益法人	理事長 山本修一 現千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 田畑陽一郎 現千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 横須賀収 現千葉大学教授(医学研究院) 副理事長 吉田象二 元千葉大学助手(医学研究院) 常務理事 石川広己 常務理事 松岡かおり 常務理事 田邊政裕 元千葉大学特任教授(医学研究院) 理事 齋藤 康 元千葉大学長 理事 秋葉直志 理事 加藤 誠 理事 亀田信介 理事 鳥谷博英 理事 河野陽一 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 塩尻俊明 理事 柴 光年 元千葉大学助教授(医学研究院) 理事 高橋長裕 理事 高原善治 理事 龍野一郎 元千葉大学准教授(医学研究院) 理事 橋本尚武 理事 中村文隆 理事 平井愛山 元千葉大学講師(医学研究院) 理事 増田政久 元千葉大学講師(医学研究院) 理事 宮崎 勝 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 山本恭平 元千葉大学助教授(医学研究院) 理事 山森秀夫 理事 吉田幸洋 理事 松本 尚 理事 生坂政臣 現千葉大学教授(医学研究院) 監事 川越一男 監事 織田成人 現千葉大学教授(医学研究院)
公益財団法人 猪之鼻奨学会	大正天皇御即位大礼を永遠に記念するために創設し、医学及び薬学の研究を奨励することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 医学及び薬学の研究業績の優秀な者に研究費を補助すること 2. 医学部及び薬学部の学生にして修学中途に事故等により学資の欠乏を告げた学生に学費を貸与すること 3. その他上記の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長理事 鈴木信夫 元千葉大学教授(医学研究院) 副会長理事 山本恵司 元千葉大学教授(薬学研究院) 常務理事 白澤 浩 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 市川智彦 現千葉大学教授(医学研究院) 理事 橋 正道 元千葉大学教授(医学研究院) 理事 千葉 寛 元千葉大学教授(薬学研究院) 監事 瀧口正樹 現千葉大学教授(医学研究院) 監事 石井伊都子 現千葉大学教授(医学部附属病院)
株式会社 健康サポートネットワーク	予防医学を普及させ社会に資するために設立し、次の事業を営むことを目的とする。 1. 健康に関する情報の調査および健康増進に資する方策の研究開発 2. 健康に関する情報の管理、健康維持や健康増進を支援するシステムの開発、販売および賃貸 3. 健康に関する情報の管理、健康維持や健康増進を支援するシステムの導入に関するコンサルティング業務 4. 健康情報データベースの作成、管理および解析業務 5. 健康情報データに基づく健康増進支援サービスの提供業務 6. 保健指導スタッフおよび一般人向けの保健指導や健康に関する教育講座および通信教育のカリキュラムの開発、開催、運営およびそのノウハウ等の提供業務 7. 健康増進器具・用具およびスポーツ・娯楽用品の開発および販売業務 8. 雑貨、食品(農産物・健康補助食品を含む)および飲料の開発および販売業務 9. 新聞、雑誌および書籍類の発行および販売業務 10. 健康施策および健康管理業務に関するコンサルティング業務 11. インターネットのホームページの企画、立案および作成業務 12. 広告代理業務 13. 前各号に付帯する一切の業務	関連会社	代表取締役 辻 哲 元千葉大学教授(医学研究院) 取締役 新海 滋 現千葉大学教授(医学研究院) 取締役 羽田 明 現千葉大学教授(医学研究院) 取締役 宮崎良文 現千葉大学教授(環境健康フィールド科学センター) 取締役 吉富広三 監査役 藤崎健吉

(注) 関連会社については、重要性がないため、持分法を適用していません。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状態

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社 自律制御システム研究所	171,221	44,629	126,592	226,687	△ 62,020	△ 63,310
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	10,944	2,751	8,193	40,231	4,777	3,561
株式会社 健康サポートネットワーク	12,453	9,306	3,147	19,195	1,667	1,597

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C-F-I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G-H	
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	14,982	871	14,111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 L=F+K		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	法人税、住民税及び事業税 D	一般正味財産 期首残高 E	一般正味財産 期末残高 F=C+D+E	収益	収益の内訳		費用	当期増減額 H		指定正味財産 期首残高 J	指定正味財産 期末残高 K=I+J
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費						管理費	その他の費用					
16,949	-	16,949	14,709	14,225	483	-	2,240	70	11,941	14,111	-	-	-	-	-	-	-	14,111

(注) 収支計算書を作成していないため、収支の部の記載を行っておりません。

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 猪之鼻奨学会	73,363	-	73,363	4,143	3,710	431
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	5,823	4,884	939	64,435	63,739	695

(3) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

関連会社に対し、保有する株式はありません。

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(4) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

①特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人等の名称	債 務		
	未 払 金	そ の 他	合 計
株式会社 自律制御システム研究所	-	-	-
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	-	-	-
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	9,739	-	9,739
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	-	2	2
公益財団法人 猪之鼻奨学会	-	-	-
株式会社 健康サポートネットワーク	9,936	-	9,936

②特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人等の名称	総売上高または事業収入	本学の発注等に係る金額	本学の発注等に係る金額の割合
株式会社 自律制御システム研究所	226,687	81	0.04%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	81	100.00%
特定非営利活動法人 法医学検索支援センター	40,231	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
特定非営利活動法人 ちば生命科学支援センター	16,949	11,210	66.14%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	11,210	100.00%
特定非営利活動法人 千葉医師研修支援ネットワーク	64,435	316	0.49%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	316	100.00%
公益財団法人 猪之鼻奨学会	4,143	-	-
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	-	-
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	-	-
株式会社 健康サポートネットワーク	19,195	16,247	84.64%
	発注等に係る金額の内訳		
	競争契約	9,936	61.15%
	企画競争・公募	-	-
	競争性のない随意契約	6,311	38.85%